

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	229,944,421	固定負債	67,885,862
有形固定資産	210,245,824	地方債等	45,067,010
事業用資産	93,267,317	長期未払金	-
土地	37,616,270	退職手当引当金	9,042,136
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	131,192,636	その他	13,776,715
建物減価償却累計額	-79,652,192	流動負債	12,630,146
工作物	3,662,940	1年内償還予定地方債等	8,665,169
工作物減価償却累計額	-2,144,949	未払金	2,023,267
船舶	182,959	未払費用	15,120
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	405
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,261,002
航空機	-	預り金	230,552
航空機減価償却累計額	-	その他	434,630
その他	8,410	負債合計	80,516,009
その他減価償却累計額	-5,690	【純資産の部】	
建設仮勘定	706,290	固定資産等形成分	237,403,362
インフラ資産	108,761,611	余剰分(不足分)	-59,195,767
土地	8,018,897	他団体出資等分	53,476
建物	6,035,372		
建物減価償却累計額	-2,812,943		
工作物	246,496,238		
工作物減価償却累計額	-150,314,617		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,338,665		
物品	26,200,692		
物品減価償却累計額	-17,983,796		
無形固定資産	1,081,607		
ソフトウェア	84,107		
その他	997,500		
投資その他の資産	18,616,990		
投資及び出資金	343,133		
有価証券	55,515		
出資金	287,618		
その他	-		
長期延滞債権	481,523		
長期貸付金	170,623		
基金	16,731,934		
減債基金	-		
その他	16,731,934		
その他	930,137		
徴収不能引当金	-40,360		
流動資産	28,832,658		
現金預金	17,076,856		
未収金	4,182,140		
短期貸付金	9,862		
基金	7,449,078		
財政調整基金	5,175,778		
減債基金	2,273,300		
棚卸資産	238,041		
その他	4,651		
徴収不能引当金	-127,971		
繰延資産	-	純資産合計	178,261,071
資産合計	258,777,080	負債及び純資産合計	258,777,080

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	96,932,293
業務費用	50,493,319
人件費	18,266,422
職員給与費	13,667,465
賞与等引当金繰入額	1,023,358
退職手当引当金繰入額	944,393
その他	2,631,206
物件費等	30,148,765
物件費	14,834,385
維持補修費	5,768,877
減価償却費	9,516,578
その他	28,925
その他の業務費用	2,078,131
支払利息	422,016
徴収不能引当金繰入額	33,921
その他	1,622,194
移転費用	46,438,974
補助金等	39,583,326
社会保障給付	6,676,596
その他	179,053
経常収益	22,474,181
使用料及び手数料	17,190,545
その他	5,283,636
純経常行政コスト	74,458,112
臨時損失	2,210,689
災害復旧事業費	2,128,426
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	82,262
臨時利益	48,966
資産売却益	15,269
その他	33,697
純行政コスト	76,619,834

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	177,744,934	238,448,239	-60,754,050	50,745
純行政コスト(△)	-76,619,834		-76,622,566	2,731
財源	74,891,277		74,891,277	-
税金等	43,240,243		43,240,243	-
国県等補助金	31,651,034		31,651,034	-
本年度差額	-1,728,558		-1,731,289	2,731
固定資産等の変動(内部変動)		-3,380,329	3,380,329	
有形固定資産等の増加		4,458,121	-4,458,121	
有形固定資産等の減少		-9,110,778	9,110,778	
貸付金・基金等の増加		2,067,834	-2,067,834	
貸付金・基金等の減少		-795,506	795,506	
資産評価差額	-25,841	-25,841		
無償所管換等	375,662	375,662		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,894,773	1,985,631	-90,858	-
その他	101	0	101	
本年度純資産変動額	516,137	-1,044,877	1,558,283	2,731
本年度末純資産残高	178,261,071	237,403,362	-59,195,767	53,476

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	87,168,767
業務費用支出	40,729,793
人件費支出	18,224,143
物件費等支出	20,418,812
支払利息支出	422,016
その他の支出	1,664,822
移転費用支出	46,438,974
補助金等支出	39,583,326
社会保障給付支出	6,676,596
その他の支出	179,053
業務収入	95,137,330
税収等収入	42,518,465
国県等補助金収入	31,167,630
使用料及び手数料収入	16,310,805
その他の収入	5,140,430
臨時支出	2,210,433
災害復旧事業費支出	2,128,426
その他の支出	82,006
臨時収入	33,580
業務活動収支	5,791,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,807,773
公共施設等整備費支出	4,377,601
基金積立金支出	2,042,580
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	387,592
その他の支出	-
投資活動収入	2,108,357
国県等補助金収入	685,185
基金取崩収入	299,319
貸付金元金回収収入	361,961
資産売却収入	29,629
その他の収入	732,263
投資活動収支	-4,699,416
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,855,950
地方債等償還支出	8,456,703
その他の支出	399,247
財務活動収入	6,814,714
地方債等発行収入	6,591,765
その他の収入	222,948
財務活動収支	-2,041,236
本年度資金収支額	-948,943
前年度末資金残高	17,664,993
比例連結割合変更に伴う差額	131,007
本年度末資金残高	16,847,057
前年度末歳計外現金残高	232,194
本年度歳計外現金増減額	-2,395
本年度末歳計外現金残高	229,799
本年度末現金預金残高	17,076,856

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、一部事務組合（公営企業法適用）、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、移動平均法による原価法、先入先出による原価法又は売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	10年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（株式会社）については、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額、法人税法の規定による法定繰入率により計上する金額又は個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、一部事務組合（公営企業法適用）、株式会社）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宇和島地区広域事務組合 （一般会計）	一部事務組合	比例連結	70.1%
南予水道企業団	一部事務組合 （公営企業法適用）	比例連結	41.5%
津島水道企業団	一部事務組合 （公営企業法適用）	比例連結	84.2%
愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	6.2%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	5.8%
株式会社うわしま産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-

※全体財務書類における注記で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法の次のとおりです。

- ① 一部事務組合、一部事務組合（公営企業法適用）及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。